

平成23年度 地方公共団体定員管理研究会（第3回）

議 事 要 旨

1. 開催日時：平成23年12月26日（月） 14：00～16：00
開催場所：総務省内会議室
出席委員：西村座長、赤堀委員、浅羽委員、大竹委員、原田委員、三上委員
(委員は五十音順)
2. 議事経過
 - (1) 市等の参考指標の検討
 - ・ 定員モデル（政令市・中核市・特例市）
 - ・ 定員回帰指標（政令市・中核市・特例市）
 - (2) 「職員数等の現状・分析シート」の検討
3. 意見交換の概要
 - 定員モデルに関する意見交換
 - ・ 定員モデルで重要なのは、説明変数やそれぞれの係数が利用する地方公共団体の感覚に合致するかどうかと、それを説明された住民が納得できるかどうかである。
 - ・ 災害復旧費などの年度によって大きな変動のある項目を説明変数として採用することが望ましいかどうかという議論はあるが、例えば災害復旧費は災害の多寡等の地域偏在性や、台風等による被災の傾向など把握の難しい要素を捕捉できる面もあるので、媒介変数として利用することはできる。但し、複数年度の平均を取るなど工夫が必要。
 - ・ 定員モデルは内部的な定数管理を行う上での分析に有用であり、今後も定期的に更新をしていくべきである。
 - ・ これまではモデル試算式のみ公表であったが、今後バックデータや試算数値的なものを公表していくかどうかは、今後の検討課題である。
 - 「職員数等の現状・分析シート」に関する意見交換
 - ・ 各指標に関する説明の記載場所を改善するとより分かりやすくなる。
 - ・ シート内分析欄の使い方が重要であり、今後の取組方針を記載するなど団体側がうまく使えるように工夫するとより良くなるのではないか。
 - ・ 三角形の面積が人件費を表すものではないことに留意するよう補足すべき。
 - ・ シートの公表を想定した場合、内容について誤解を与えないよう、名称の変更についても引き続き検討したい。